

## 若年性認知症コールセンター

若年性認知症に関する電話相談ができます。本人や家族、周囲の方からの相談を受けています。

社会資源の情報提供と共にその申請方法など  
わかりやすくお伝えします。

☎0800-100-2707 (通話料無料)

相談日	相談時間
月～土	10:00～15:00 (年末年始・祝日除く)

## 若年性認知症支援コーディネーター

若年性認知症の本人や家族からの困りごとや悩みなどの相談に対して、解決に向けた支援をします。また勤務先の企業や地域包括支援センター、市町村等からの相談については、医療・福祉・就労等の専門機関と相互に連携し必要な助言を行います。

※平成29年度末までに全国に設置予定です。

設置県については <http://y-ninchisyotel.net/callcenter/linkbanner.html>

## 専門の医療機関

「認知症かな?」と思ったら、かかりつけ医など身近な「認知症相談医療機関」にご相談ください。必要に応じて、専門医療機関（認知症疾患医療センター等）を紹介してもらいます。

認知症疾患医療センターとは、認知症患者とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるための支援の一つとして、都道府県及び政令指定都市が指定する病院に設置するもので、保健・医療・介護機関等と連携を図りながら、認知症疾患に関する鑑別診断、地域における医療機関等の紹介、問題行動への対応等について相談受付などを行う専門医療機関です。各都道府県のホームページから検索してください。

## 障害者雇用・就労に関する支援機関

■ハローワーク 就職を希望する障害者の方の職業指導・職業紹介等

<http://www.mhlw.go.jp/kyujin/hwmap.html>

■障害者職業センター

障害者に対する専門的な職業リハビリテーションサービス、事業主に対する障害者の雇用管理に関する相談に応じ、援助を行います。

<http://www.jeed.or.jp/location/chiiki/>

■障害者就業・生活支援センター

障害者の身近な地域において、就業面及び生活面における一体的な相談支援を行います。

<http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11600000-Shokugyouanteikyoku/0000146183.pdf>

## 精神障害者保健福祉手帳・障害年金

■精神障害者保健福祉手帳（市町村の障害福祉課窓口にて）

精神障害者の自立と社会参加の促進を図るため、手帳を持っている方々には、様々な支援策が講じられています。

■障害年金（最寄の年金事務所や年金相談センター、お住まいの市町村役場窓口にて）

病気やけがで障害が残ったとき、受け取ることができる年金です。

# ご存じですか？

# 若年性認知症のこと

～働き盛りの年代で認知症になる人もいます～



## 若年性認知症の人が働き続けるために

職場の人が若年性認知症と診断されても、本人・家族と雇用主や専門職が協力し、適切な環境を整えることで働き続けることは可能です。このリーフレットは初期の症状に気づき、早期受診を促し、関係機関との連携により就労継続を進めるため作成されています。

## 若年性認知症とは

**65歳未満**で認知症を発症した場合、若年性認知症と言います。

働き盛りの年代ですから、仕事ができなくなると家庭的にも社会的にも大きな影響があります。

## このようなサインは、認知症の可能性あります

### 職場での変化

- 作業に手間取ったりミスが目立つようになる
- 職場の仲間や取引先の相手の名前が思い出せない
- 指示されたことが理解できない
- 段取りが悪くなり、優先順位がわからない
- 約束を忘れてしまう、忘れ物が増える

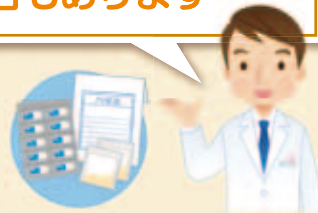
### 生活の変化

- 財布や鍵をどこに置いたかわからなくなる
- お金の計算や漢字の読み方がわからなくなる
- 車の運転が危ない
- 知っているはずの場所で道に迷ってしまう
- 身だしなみに無頓着になる



## 治療により改善する病気の場合もあります

- 慢性硬膜下血腫・脳腫瘍・特発性正常圧水頭症などの外科的疾患や、甲状腺機能低下症、ビタミン欠乏症などの内科的疾患は、治療により症状が改善する場合があります。



### 受診までのサポート（受診につなげる工夫）

- 職場での変化に気づいたら、その人が信頼している上司などに、悩みや心身の変化について尋ねてみましょう。
- 職場の産業医に相談してみましょう。
- かかりつけ医など、その人の身近な医療機関への受診を勧めましょう。

### 診断後のサポート（就労を続けるための支援）

- 同じ職場で就労を継続する工夫
  - ・ 職場での対応…  
症状に応じた職務内容の変更や配置転換を行うなどの取り組みにより、雇用継続の可能性は広がります。
  - ・ ジョブコーチなどの活用…  
職場につきそい本人のサポートをしながら職場と本人のつなぎ役をします。
- 障害者枠での雇用
  - ・ ハローワーク

### 相談ができます

- 職場で気づいたときの対応
- 就労を継続するための支援
- 退職後の生活
- 各種手続き
  - ・ 自立支援医療
  - ・ 障害年金
  - ・ 精神障害者保健福祉手帳（裏面に相談先掲載）



## 早期受診のメリット

医療機関、主治医との連携が重要です。

### 在職中に受診することが大切です

- 認知症と診断され、6ヶ月が経過すると、精神保健福祉手帳が申請できます。
- 認知症と診断され、1年6ヶ月が経過すると、障害年金が申請できます。



### 今後の生活の設計を立てることができます

- 早期であれば、理解力や判断力が保たれているので、病気であることを受け入れ、今後の人生を設計する時間が持てます。



### 進行を遅らせる治療ができます

- 早期の治療やリハビリ、生活習慣の改善によって進行を遅らせることができます。  
また、家族の介護負担を減らすこともできます。